

「教育ダイバーシティ」時代を担う教育力の育成

～静大方式による教員養成の高度化～

(1) 構想の全体像

1-1. 「教育ダイバーシティ」とは

教員養成が直面している状況を、次の3つの「多様性」の観点で捉える。

学びの多様性 持続可能な社会の構築にむけ協働する力や、福祉的視点をもち他者理解できる力、AI 社会で人間の創造性や価値を考える力などの新たな教育内容と、ICT 活用、個別最適化や協働型学習など、新たな学習方法が求められている。

子どもたちの多様性 経済格差、労働や地域・家庭の変容、不登校、外国籍児童、特別な支援、ギフトドなど、多様な背景を有する子どもたちへの対応が求められている。

教師の役割の多様性 知識や技能の教授だけでなく、学習者中心の授業の設計者やファシリテーターとしての役割や、地域社会や保護者、多分野の専門家と連携する協働者としての役割など、多様化した教師の働き方のマネジメントが求められている。

3つの多様性は互いに重層化し、複雑に絡み合っている。この状況を「教育ダイバーシティ」と呼ぶこととし、「教育ダイバーシティ」時代を担う教育力の育成をテーマとした。

1-2. 「教育ダイバーシティ」時代における学校像・教員像

地域における学校は、全ての子どもたちに変化する世界の中で重要となる学力を保証するとともに、福祉的視点をもって地域とともに諸課題に対応できることが求められている。その中で教員は課題に一人に対応できるスーパーティーチャーを目指すのではなく、他者との関わり合いの中で、自らの個性、分野の見方・考え方の特性を活かしながら、協働を通して、学びの意義を自律的に再発見していく教員を養成していくべきだと考える。

そこで本学では「教育ダイバーシティ」時代における以下のような教員の育成を目指す。

- ① 社会や世界の変化に関心を持ち、教育諸課題の関わり合いを俯瞰し分析できる。
- ② 個人や社会の幸福の実現のため、他者理解をもって子どもたち・地域に向き合える。
- ③ 困難や矛盾に対して分断的思考をせず、自分の個性や強みを大切にしながら協働できる。

1-3. 「教育ダイバーシティ」に関する本学の蓄積

「教育ダイバーシティ」時代を担う教育力の育成には以下の3つが必要であり、本学にはその蓄積がある。

① 多分野における連携

本学には、地域創造学環や未来社会デザイン機構など、**多分野間連携・地域連携**に関わるノウハウの蓄積や組織基盤がある。**大学間連携**では、浜松医科大学との医教連携の取り組み

を行っている。さらに、教育委員会、大学、病院、NPO 法人、企業等をつなぐ**多分野交流型のプラットフォーム**の構築も進んでいる。

② 多様な教育課題に対する自律的で協働的な学びの実践

初等学習開発学専攻、学部履修認定プログラム「教育の現代的課題」科目群、新教職大学院における現代的教育課題分野、プロジェクト研究所における静岡大学現代教育研究所、STEAM 教育研究所など、新たな教育課題や**新たな学びへの対応**を行っている。

③ 教職キャリアの育成

教育学部では「教職キャリア形成プログラム」において、異なる学年間での学びのリフレクション交流を活用しながら、学生同士で自律的に課題を共有し議論する場を設置してきた。また、静岡県総合教育センターとの共催による希望研修「学習科学の考え方を生かした学びの計画・実践」の一部に静岡大学教育学部・教育学研究科の学部生・大学院生が参加するなど、全世代間での学びの交流を試行している。

1-4. 教員養成フラッグシップ大学としてのプログラム構成と将来像

「教育ダイバーシティ」について俯瞰し議論する科目群を新設して自律・協働型の教員を養成するカリキュラムを研究・開発し、カリキュラムと接続する多分野交流型の学びのプラットフォームを構築する。そしてそれらの成果を評価しながら、教員の資質・能力の内容や教員養成のあり方について見直し、さらには大学や学校のあり方の質的転換についても検討していく。このサイクルを「**静大方式による教員養成の高度化**」と称し、他へ波及できるモデル化を図る。

(2) 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発の内容

2-1. はじめに：現状の教員養成カリキュラムの問題点の分析

教員就職率の伸び悩みの背景には、教員の多忙化に加え、「教育ダイバーシティ」への強い不安感があることが明らかとなった。そこで、「教育ダイバーシティ」に関する諸課題を俯瞰しながら、分析や解決に向けた活動を通して教職への不安を払拭させることとした。

2-2. プログラムの到達目標

- ① 多様な子供に向き合い、多様な教育課題の解決に向けて、様々な機関や人と連携しながら、自律的・協働的に対応・指導のできる教員を養成するカリキュラムを開発する。
- ② カリキュラムの試行過程において多分野交流型の学びのプラットフォームを構築し、教員養成に関して自由度の高い連携を他大学のみならず NPO 等の諸機関と創出する。
- ③ それらのプラットフォームを活用しながら、養成と研修の一体化や効率化を図る。

2-3. プログラムの基幹オペレーション

先導的な教員養成プログラムの開発にあたっては、1-3 で述べた本学の蓄積を活かして以下の4つを柱とし、多分野・異世代間の交流や連携のシナジー効果を活かした教員養成プログラムを開発する。

- ① 「教育ダイバーシティ」の俯瞰できる必修科目を設置し、それにつながる自律的な学びや協働の実践を多様に展開できる選択科目群を開発すること。
- ② そのプロセスにおいて、国際連携も含む内外の多分野の学生・院生・授業者を、対面とオンラインのハイブリッド型授業でつなぎながら、ICT活用指導力やSTEAM的な視点を磨き、多様な課題への学びそれぞれに応じた、分野交流型プラットフォームを構築していくこと。
- ③ それらの学びのバックボーンとして、「教育ダイバーシティ」時代における教員のあり方・学び方そのもの（次世代型教職キャリア）を考え、それらに関わるコンピテンシーを身につけてゆく機会を、地域の教育に携わるさまざまな世代との対話（学び合い）の中で並走させること。
- ④ その学び合いをもとに養成と研修の相乗的な一体化プログラムを開発すること。

プログラムの研究開発やその評価にあたっては、学部長補佐室の一部と教職IR室とを再編・統合した「教員養成企画室（仮称）」を組織する。

2-4 「教科及び教職に関する科目」特例措置等を活用した先導的カリキュラムの内容 地域や世界に目を向けた教育の新しい課題を俯瞰する必修科目の新設

○「教育ダイバーシティとの対話」（1単位：1～2年，必修）

「教育の現代的課題」科目群の概論科目群前半部分を発展させたもの。多様な教育の諸課題を俯瞰する機会をもち、ケーススタディ等を通して、自らの個性に向き合いながら専門性や特性をどのように磨いていくかを問い、自律的な学びにつなげる。

NPO関係者や他大学の専門家も交えたオンライン交流を組み合わせ、対話型の授業を展開するとともに、さらなる学びのためのガイド（展開科目や実践的な学びの連携プラットフォーム）を紹介し、自律的な学習設計や課題解決型の実践型授業への参加に接続する。

新しい課題を意識した学びの自律的な設計と課題解決型プラットフォームの構築

○「教育ダイバーシティ協働演習I～V」（各1単位：2～4年，選択）

「教育の現代的課題」科目群の概論科目群後半部分を発展させたもの。必修科目「教育ダイバーシティとの対話」での学びを入り口とし、そこで紹介された教育の諸課題から自らのテーマを選択し、自律的な学びを展開し、他専攻・他専修（あるいは他学部や学外連携組織）との交流を通しながら、協働のあり方や学び続ける教員としてのモチベーションや資質を身につける。

異学年－多分野－世代間対話による自律的な教職キャリア形成

○「教職リフレクション」(1単位：学部1～3年、免許外学部必修科目)

「教職キャリア入門」を発展させたもの。体験してきた教育の振り返りを起点とし、教職に関するキャリア形成を段階的に振り返る機会を設ける。とくに多専修、多分野間や教職大学院生を含む様々な世代との対話を通して、複眼的・重層的リフレクションを目指す。

さらに、次世代型の教職キャリアのあり方そのものを様々な立場の人との対話を通して自ら考え、学び続ける姿勢を持たせる。

教科専門－教科教育－教職科目を架橋する形成的評価システムの構築

以下の方法で、「教育ダイバーシティ」時代における教員養成の形成的評価のためのポートフォリオシステムのモデルを策定する。

- ① 「教育ダイバーシティ」時代において身につけるべき新たな資質や能力の観点も加え、これまでの SPeC シートや教職履修カルテの内容や構成について改善する。
- ② 各年次に開講「教職リフレクション」において、SPeC シートや履修カルテをもとに、教科専門－教科教育－教職科目の学修内容を俯瞰しながら形成的評価を行う。
- ③ 上記の個人の段階的な学びの振り返りを、各学生に対して半期に1度のペースで実施している教職 IR 調査の定量的な客観データとも対比する。

(3) 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

成果共有に関わる県内ネットワーク

既存の自治体・教育委員会・高等学校等との様々な連携組織に加え、今後の成果共有のため、県内で教職課程を置く大学・短大と「教員養成コンソーシアム」を組織する。

成果共有に関わる東海地区ネットワーク

愛教大・岐阜大・三重大と形成している「東海教員養成コンソーシアム」を活用する。

成果共有に関わる全国ネットワーク

日本教育大学協会・教職大学院協会などの既存組織や教職員支援機構との連携協定を活用するとともに、オンライン教材を公開していく。

成果共有に関わる海外ネットワーク

海外大学協定校、在インドネシア学校教員研修プログラム、ドレスデン工科大学との教育実習インターンプログラム IMPRESS (Internationality via Mobility Projects, Research and Education Synergies) などを通じて、海外にも成果を共有していく。

(4) 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

今回のプログラム(新設科目)における評価方法

授業の中で外部機関や地域との共同事業を実施するため、他者評価を積極的に活用する。教員養成企画室(仮称)でそれらを総合評価し、プログラムの改善や変更を検討する。